

令和6年9月4日
港湾局産業港湾課

クルーズ旅客の利便性や安全性の向上に向けた検討を行います
～第2回「クルーズ旅客の受入機能高度化に向けた検討会」を開催～

国土交通省では、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上に向けたクルーズ旅客受入施設の適正な配置などを検討するため、「クルーズ旅客の受入機能高度化に向けた検討会」を開催しています。今般、第1回検討会での議論や現地実証での検討結果を踏まえ、ガイドライン骨子案についてご意見を伺うため、第2回検討会を開催いたします。

国際クルーズが本格的に運航再開して2年目となるころ、外国クルーズ船の寄港回数2,000回を超えること等の観光立国推進基本計画（令和5年3月閣議決定）の目標達成のために、クルーズ旅客の満足度を向上させ、リピート寄港を含めた寄港を誘致する取組が重要となっています。

そのためには、クルーズ船寄港時の旅客受入れについて、さらなる利便性や安全性の向上（乗下船や二次交通への移動）が必要となります。

そこで、クルーズ旅客のさらなる利便性や安全性の向上に向け、クルーズ旅客受入施設を港湾管理者等が整備する際の活用を想定した「クルーズ旅客の受入機能高度化に関するガイドライン（仮称）」を策定するべく、第1回「クルーズ旅客の受入機能高度化に向けた検討会」を本年5月20日に開催したところです。

今般、第1回検討会での議論や現地実証（小型船を活用した2次輸送）での検討結果を踏まえ、第2回検討会でガイドライン骨子案についてご意見を伺うことにしております。なお、検討会での議論は3回を予定しており、令和6年度内をめどにガイドラインの策定を行う予定です。

記

1. 日 時 : 令和6年9月11日（水）10:30～12:00
2. 場 所 : 航空会館ビジネスフォーラム 701・702 会議室
（東京都港区新橋 1-18-1 航空会館 7階）
3. 主な議事 : ○現地実証の結果
○ガイドラインの骨子案
4. 構 成 員 : 別紙のとおり

- ・本検討会は非公開ですが、冒頭挨拶（議事開始前）のカメラ撮りは可能です。
- ・カメラ撮りを希望される方は、9月10日（火）12時迄に、以下のメールアドレスに、氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電話番号、メールアドレス）をお送りください。
送付先: hqt-cruise_contact★gxb.mlit.go.jp（※「★」を「@」に置き換えてください。）
- ・会議資料及び議事概要は、後日、以下の国土交通省ホームページにて公開する予定です。
【URL】: https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk4_000019.html

【問い合わせ先】

○港湾局産業港湾課クルーズ振興室 柳、柏田、深野
電話 : 03-5253-8111（内線 46-424、46-423） 直通 : 03-5253-8673

令和6年9月1日時点

クルーズ旅客の受入機能高度化に向けた検討会 構成員名簿

(敬称略・順不同)

＜学識経験者＞

小島 肇 琉球大学地域連携推進機構 准教授
藤生 慎 金沢大学融合研究域融合科学系 准教授
柴崎 隆一 東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 准教授
齊藤 由里恵 中京大学 経済学部 准教授

＜関係団体＞

村山 公崇 日本外航客船協会 (JOPA) / 郵船クルーズ執行役員
堀川 悟 日本国際クルーズ協議会 (JICC) / カーニバルジャパン社長
設楽 徹 外航船舶代理店業協会 (JAFSA) / ウオーレム シッピング リミティッド
日本支社長
仁田 一郎 日本旅客船協会 / 瀬戸内海汽船(株) 代表取締役社長
和泉 智久 全国クルーズ活性化会議 / 神戸市港湾局副局長

＜行政関係者＞

東郷 康弘 出入国在留管理庁 出入国管理部 出入国管理課長
仲 信祐 財務省 関税局 監視課長
吉岡 明男 厚生労働省 健康・生活衛生局 感染症対策部企画・検疫課
検疫所管理室長
指田 徹 国土交通省 海事局 外航課長
伊勢 尚史 国土交通省 海事局 内航課長
中川 研造 国土交通省 港湾局 産業港湾課長
酒井 浩二 国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部長

＜事務局＞

国土交通省 港湾局 産業港湾課